

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO 兼 財務・IR本部長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	76,403	5.2	3,227	12.4	5,970	10.8	5,594	51.4
2020年3月期	80,603	1.6	2,870	8.7	5,389	0.7	3,694	12.3

(注) 包括利益 2021年3月期 5,879百万円 (89.4%) 2020年3月期 3,104百万円 (14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	416.30	414.57	7.8	4.6	4.2
2020年3月期	266.07	265.07	5.3	4.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2,210百万円 2020年3月期 2,005百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	128,091	80,286	57.3	5,493.99
2020年3月期	132,655	77,678	53.5	5,105.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 73,428百万円 2020年3月期 70,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,638	893	9,242	13,197
2020年3月期	11,014	9,598	234	9,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		25.00		50.00	75.00	1,041	28.2	1.5
2021年3月期		25.00		75.00	100.00	1,336	24.0	1.9
2022年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		37.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	6.0	3,600	11.5	5,000	16.3	3,600	35.7	267.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	14,900,000 株	2020年3月期	15,412,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,534,775 株	2020年3月期	1,522,662 株
期中平均株式数	2021年3月期	13,438,563 株	2020年3月期	13,886,942 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,920	14.1	963	8.3	3,560	17.8	4,699	111.4
2020年3月期	23,190	3.2	889	30.1	3,022	34.8	2,223	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	349.72	348.26
2020年3月期	160.09	159.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	73,233	60,925	83.0	4,545.29
2020年3月期	77,143	59,590	77.1	4,279.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 60,748百万円 2020年3月期 59,443百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が大きく停滞しました。段階的な経済活動の再開を受けて一部業種に持ち直しの動きがみられたものの、感染再拡大により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、事業基盤の強化・変革、成長戦略を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う売上減に対応するため、グループ全体で原価低減や経費削減に努めてまいりました。

特殊素材事業におきまして、研究開発本部は、偽造防止の既存技術を利用し新市場に対する提案を行うことと並行して新たな技術開発及びその技術を使った製品の開発を開始しました。また継続して環境負荷低減をターゲットとした製品、特殊繊維を使用した製品開発を行っております。パッケージ企画本部は、TOKYO PACK 2021で、機能性、意匠性を付与した新たなパッケージ用紙を提案いたしました。また、ウエットモールドの製造販売に参入することいたしました。

産業素材事業におきましては、連結子会社の新東海製紙株式会社において、工場能率の改善による原価低減効果など、更なるコスト面・品質面での競争力向上に取り組んでおります。

生活商品事業におきまして、連結子会社の株式会社トライフは、日本製紙株式会社の子会社である日本製紙クレシア株式会社と両社の持つペーパータオル用紙事業の営業機能を統合することで7月に合意し、11月1日付で統合いたしました。これにより、両社が持つ従来の販売網を活用し双方の商品を販売することによる新たな顧客開拓の促進や販売拡大を図っております。

当社グループは、これらの3事業に加え、新たに自然環境の活用や資源の再活用を目指した環境関連事業をセグメント化し、将来の収益基盤の強化を図っております。自然環境活用分野では、4月1日付で当社の南アルプス社有林等に係る事業を分割し、連結子会社として十山株式会社を設立いたしました。また、社有林内に豊かな自然環境を活かしたウイスキー製造を目指して井川蒸溜所を建設し、11月に本格稼働を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は76,403百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は3,227百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は5,970百万円（前年同期比10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券の売却益、減損損失を計上したことなどにより5,594百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。また、当連結会計年度より、従来「その他」としていた「環境関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント情報に組み替えた数値で比較しております。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社向けの売上が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は37,130百万円（前年同期比5.2%減）となりました。利益面につきましては、水力発電による売電事業が渇水の影響などもあり、営業利益は1,177百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、商業印刷、出版、パッケージ向けの需要が急減し、期後半以降、需要の回復の兆しがみられたものの、依然として厳しい状況が続いております。他方、特殊機能紙につきましては、期前半までの需要減少が大きく、通期の販売数量・金額はともに前年同期を下回りましたが、期後半以降、国内需要は回復基調になり、海外向け一部製品は前年実績を上回る状況が続きました。原価面につきましては、パルプをはじめとした主要原燃料価格の低下と経費削減によるコストダウンを行い、利益は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は18,746百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は1,302百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、新型コロナウイルスの感染拡大以降、社会全般の衛生意識の向上に伴い需要が増加し、販売数量が前年同期を大幅に上回りました。また、更なる拡販及び競争力の強化を図るため、日本製紙クレシア株式会社と業務提携を行いました。一方、トイレットペーパーにつきましては、販売価格は維持したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により業務用が低調に推移し販売数量は前年同期を大幅に下回りました。また、ラミネート等の加工製品につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞によって需要が減少しており、販売数量が前年同期を大幅に下回りました。利益面につきましては、ペーパータオルの販売数量増に加え、原価低減及び経費削減の推進等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,584百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は833百万円（前年同期比57.8%増）となりました。

④環境関連事業

2020年1月に子会社化した株式会社駿河サービス工業が連結対象となったことなどにより増収となりました。利益面では、新型コロナウイルス感染症の影響により観光事業の売上高が前年同期を大幅に下回ったこと、ウイスキー等の将来成長事業に係る先行費用が増加したことなどにより、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,773百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は70百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、128,091百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,564百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による減少、減損損失の計上により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、47,804百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,172百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、80,286百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,607百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は57.3%となり、前連結会計年度末に比べて3.8ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,289百万円の増加となりました。

連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,638百万円となり、前連結会計年度に比べ623百万円の増加となりました。主な要因は、関連会社からの配当金の受取額の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は893百万円（前連結会計年度は9,598百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,242百万円となり、前連結会計年度に比べ9,008百万円の増加となりました。主な要因は、借入金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	51.9	51.4	53.1	53.5	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	43.6	43.2	44.8	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.7	3.5	2.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.7	36.5	40.0	57.7	59.3

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルスのワクチンの開発や各種政策により世界経済の緩やかな持ち直しが期待される一方、ワクチンの普及状況や変異株の感染拡大など新型コロナウイルスについてはいまだ不透明な部分が多く、今後も予断を許さない厳しい事業環境が続くものと予想されます。

その中で当社グループの次期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けたイベントの減少や外出自粛等の影響により、特殊素材事業における商業印刷・土産物向けの特種印刷用紙は引き続き需要の停滞が予想される一方、海外の経済活動が回復しつつあることを受けて同事業における海外向け一部製品については当期比売上増加を想定しております。また、社会全般の衛生意識向上に伴う堅調な需要が今後も見込まれることから、生活商品事業におけるペーパータオルについては当期同水準の売上高を想定しております。原燃料価格につきましては、主要な原材料であるパルプを中心に値上がりの傾向にあることから、製紙事業全般においてこれによるコストの増加を想定しております。

これらを踏まえて、2022年3月期の通期連結業績につきましては、売上高81,000百万円、営業利益3,600百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円を見込んでおります。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、発表を延期しておりました第五次中期経営計画につきましては、6月上旬を目処に発表する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

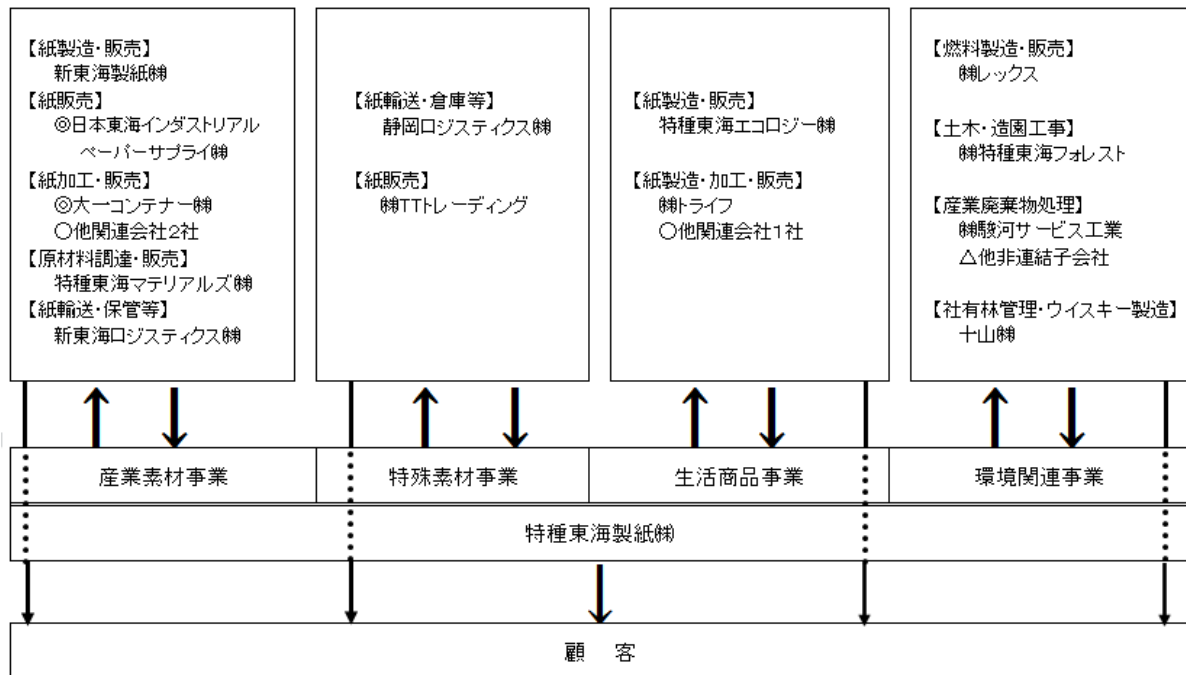
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題に位置づけ、将来の事業環境を見据えた財務基盤の強化、自己株式取得による利益還元等を総合的に勘案したうえで、配当性向30%を目処とした安定配当に努めることを基本方針としております。

当期につきましては、2021年4月27日付の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、期末配当は1株当たり75円を実施する予定です。これに既に実施済みの中間配当25円と合わせまして、年間配当額は1株当たり100円となります。

また、次期につきましては、現時点での通期連結業績予想に従い、1株当たり中間配当50円、期末配当50円とし、年間の配当金は1株当たり100円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、当社（特種東海製紙(株)）、子会社12社及び関連会社5社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行っており、さらに紙加工や土木・造園工事、産業廃棄物処理などの事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。



無印…連結子会社 △…非連結子会社

◎…関連会社で持分法適用会社 ○…関連会社で持分法非適用会社

[産業素材事業]

当社が紙の販売及び売電をするほか、新東海製紙(株)が紙パルプの製造・販売を、特種東海マテリアルズ(株)が紙原料の供給を、新東海ロジスティクス(株)が紙製品の輸送・保管等を、関連会社4社が紙の加工・販売を行っております。

[特殊素材事業]

当社が紙の製造・販売をするほか、(株)TTトレーディングが紙の販売を、静岡ロジスティクス(株)が紙製品を保管する倉庫業及び紙製品の輸送を行っております。

[生活商品事業]

(株)ライフ・関連会社1社が紙の製造・加工・販売を、特種東海エコロジー(株)が紙の製造・販売を行っております。

[環境関連事業]

当社が社有林管理をするほか、(株)レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を、(株)特種東海フォレストが土木・造園工事を、(株)駿河サービス工業・子会社1社が産業廃棄物の収集運搬・処分を、十山(株)が社有林管理・ウイスキー製造を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,175	13,532
受取手形及び売掛金	25,109	24,428
商品及び製品	4,369	4,241
仕掛品	793	728
原材料及び貯蔵品	5,519	4,640
その他	1,256	921
貸倒引当金	△23	△15
流動資産合計	47,200	48,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,399	50,332
減価償却累計額	△32,053	△33,146
建物及び構築物 (純額)	17,346	17,185
機械装置及び運搬具	158,863	160,135
減価償却累計額	△128,847	△131,081
機械装置及び運搬具 (純額)	30,015	29,053
土地	13,060	12,134
建設仮勘定	2,271	1,425
その他	6,543	6,597
減価償却累計額	△5,397	△5,424
その他 (純額)	1,145	1,172
有形固定資産合計	63,839	60,971
無形固定資産		
のれん	1,426	1,271
その他	350	416
無形固定資産合計	1,776	1,688
投資その他の資産		
投資有価証券	18,314	15,593
繰延税金資産	565	553
その他	1,001	847
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	19,839	16,952
固定資産合計	85,455	79,612
資産合計	132,655	128,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,913	10,075
短期借入金	11,405	6,445
1年内返済予定の長期借入金	7,267	4,156
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	474	1,160
賞与引当金	425	422
環境対策引当金	0	35
その他	8,166	8,492
流動負債合計	38,723	30,858
固定負債		
社債	508	420
長期借入金	11,506	13,728
繰延税金負債	1,253	725
役員退職慰労引当金	55	64
環境対策引当金	53	52
事業構造改善引当金	557	—
退職給付に係る負債	1,636	1,230
資産除去債務	621	658
その他	60	67
固定負債合計	16,254	16,946
負債合計	54,977	47,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	12,698	11,030
利益剰余金	47,910	52,476
自己株式	△4,494	△5,000
株主資本合計	67,599	69,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,657	3,474
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	△348	△37
その他の包括利益累計額合計	3,309	3,436
新株予約権	146	176
非支配株主持分	6,622	6,681
純資産合計	77,678	80,286
負債純資産合計	132,655	128,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	80,603	76,403
売上原価	69,800	65,315
売上総利益	10,803	11,087
販売費及び一般管理費	7,933	7,860
営業利益	2,870	3,227
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	388	336
受取賃貸料	109	127
受取保険金	125	76
持分法による投資利益	2,005	2,210
その他	340	312
営業外収益合計	2,971	3,064
営業外費用		
支払利息	187	197
支払手数料	170	68
その他	94	54
営業外費用合計	452	321
経常利益	5,389	5,970
特別利益		
固定資産売却益	13	27
投資有価証券売却益	—	5,898
受取保険金	126	—
収用補償金	147	—
その他	—	37
特別利益合計	287	5,963
特別損失		
固定資産売却損	3	109
固定資産除却損	465	302
減損損失	—	3,785
投資有価証券評価損	3	—
環境対策引当金繰入額	36	37
事業構造改善費用	575	—
特別退職金	55	—
その他	—	10
特別損失合計	1,140	4,246
税金等調整前当期純利益	4,536	7,688
法人税、住民税及び事業税	684	2,484
法人税等調整額	△64	△546
法人税等合計	619	1,937
当期純利益	3,916	5,750
非支配株主に帰属する当期純利益	221	156
親会社株主に帰属する当期純利益	3,694	5,594

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,916	5,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△732	△184
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△81	310
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	△812	128
包括利益	3,104	5,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,885	5,721
非支配株主に係る包括利益	219	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	12,706	45,256	△4,525	64,922
当期変動額					
剰余金の配当			△1,041		△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益			3,694		3,694
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△8		32	24
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△8	2,653	31	2,676
当期末残高	11,485	12,698	47,910	△4,494	67,599

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,386	—	△266	4,119	148	6,522	75,713
当期変動額							
剰余金の配当							△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益							3,694
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							24
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△728	0	△81	△809	△2	100	△711
当期変動額合計	△728	0	△81	△809	△2	100	1,964
当期末残高	3,657	0	△348	3,309	146	6,622	77,678

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	12,698	47,910	△4,494	67,599
当期変動額					
剰余金の配当			△1,028		△1,028
親会社株主に帰属する当期純利益			5,594		5,594
自己株式の取得				△2,176	△2,176
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の消却		△1,667		1,667	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,667	4,565	△505	2,392
当期末残高	11,485	11,030	52,476	△5,000	69,991

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,657	0	△348	3,309	146	6,622	77,678
当期変動額							
剰余金の配当							△1,028
親会社株主に帰属する当期純利益							5,594
自己株式の取得							△2,176
自己株式の処分							3
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△183	△0	310	126	29	58	215
当期変動額合計	△183	△0	310	126	29	58	2,607
当期末残高	3,474	—	△37	3,436	176	6,681	80,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,536	7,688
減価償却費	6,628	6,543
減損損失	—	3,785
のれん償却額	11	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	8
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△28	34
受取利息及び受取配当金	△389	△337
支払利息	187	197
持分法による投資損益 (△は益)	△2,005	△2,210
有形固定資産除却損	465	302
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,898
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
受取保険金	△252	△76
事業構造改善費用	575	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,896	680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	1,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,692	△837
未払消費税等の増減額 (△は減少)	386	17
その他	269	414
小計	10,548	11,636
利息及び配当金の受取額	1,208	1,732
利息の支払額	△191	△196
保険金の受取額	336	76
法人税等の支払額	△986	△1,895
法人税等の還付額	99	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,014	11,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△191	△324
定期預金の払戻による収入	156	256
有形固定資産の取得による支出	△6,166	△7,842
有形固定資産の除却による支出	△1,499	△468
有形固定資産の売却による収入	20	351
無形固定資産の取得による支出	△108	△158
国庫補助金等の受入による収入	389	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	9,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,160	—
その他	△36	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,598	893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,080	△4,960
長期借入れによる収入	4,620	7,349
長期借入金の返済による支出	△6,702	△8,239
社債の償還による支出	△70	△88
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△2,177
配当金の支払額	△1,040	△1,028
非支配株主への配当金の支払額	△119	△99
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	△9,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,181	3,289
現金及び現金同等物の期首残高	8,726	9,908
現金及び現金同等物の期末残高	9,908	13,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度中も依然として続くと仮定しており、特殊印刷用紙の需要回復は緩やかなものと見込んでいる一方、特殊機能紙等の需要回復は想定よりも早期化するものと見込んでおります。当該仮定のもと固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業部を基礎とした製品の種類別の事業セグメントから構成されており、「産業素材事業」、「特殊素材事業」、「生活商品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業素材事業」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等及び売電事業を行っており、「特殊素材事業」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品事業」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産・加工・販売等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。また従来「その他」としていた「環境関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成し、また変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	37,226	21,168	17,575	4,633	80,603	—	80,603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,933	742	285	2,126	5,087	△5,087	—
計	39,159	21,911	17,860	6,759	85,691	△5,087	80,603
セグメント利益	1,209	1,118	528	120	2,976	△106	2,870
セグメント資産	53,590	48,875	18,495	9,046	130,007	2,647	132,655
その他の項目							
減価償却費	3,412	1,891	1,018	212	6,535	93	6,628
のれんの償却額	—	—	—	11	11	—	11
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社 への投資額	3,535	—	—	—	3,535	—	3,535
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	2,632	1,627	1,358	1,559	7,178	24	7,203

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	35,196	18,151	16,379	6,676	76,403	—	76,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,934	595	205	2,097	4,831	△4,831	—
計	37,130	18,746	16,584	8,773	81,234	△4,831	76,403
セグメント利益	1,177	1,302	833	70	3,384	△156	3,227
セグメント資産	55,235	45,430	18,135	9,756	128,558	△204	128,354
その他の項目							
減価償却費	3,110	1,827	1,051	460	6,448	94	6,543
のれんの償却額	—	—	—	142	142	—	142
減損損失	—	3,208	577	—	3,785	—	3,785
持分法適用会社 への投資額	4,353	—	—	—	4,353	—	4,353
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	4,286	1,443	1,370	1,185	8,285	60	8,346

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりです。

①セグメント利益 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	△93	△94
全社費用	△185	△189
セグメント間取引消去等	172	127
合計	△106	△156

②セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	84,456	86,068
セグメント間債権債務消去等	△81,808	△86,272
合計	2,647	△204

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の資産（社内管理会計勘定を含む）であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	24	60
合計	24	60

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社	31,301	産業素材事業

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社	29,705	産業素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	環境関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	11	—	11
当期末残高	—	—	—	1,426	—	1,426

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	環境関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	142	—	142
当期末残高	—	—	—	1,271	—	1,271

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,105.28円	5,493.99円
1株当たり当期純利益	266.07円	416.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	265.07円	414.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,694	5,594
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	3,694	5,594
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,886	13,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	52	56
(うち新株予約権 (千株))	(52)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。